

Transition of land use structure by city planning institution in city region and its planning control

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Kawakami, Mitsuhiro メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/48736

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.





都市地域における都市計画制度による 土地利用構造の変容とその計画的制御

課題番号 06650681

平成7年度科学研究費補助金
一般研究(C) 研究成果報告書

平成8年3月

研究代表者 川上 光彦
(金沢大学工学部教授)

はしがき

都市基本計画の立案に際して、土地利用構造の把握とその計画的制御のシステムを確立していくことが、今後のわが国における重要な課題である。本研究では、こうした観点から、既存統計資料の活用を前提として、都市計画区域、および、市街化区域と市街化調整区域の区域区分制度との関わりで、市街地の人口密度分布構造、建築着工建築物の都市特性との関わりなどを分析し、さらに、京浜都市圏、金沢市などを事例としてより詳細に明らかにしているものである。

まず、我が国の近年における都市のマクロな市街地の特性とその時系列的变化を把握した。そのため、全国の人口5万人以上の都市を対象として、都市計画年報より、線引き関連資料を収集整理し、都市計画区域、市街化区域、人口集中区域などが、同心円構造になることを踏まえて市街地構造をタイプ1から9に分類した。それにより、市街地構造と、都市の立地、規模などの属性との関連性などを分析した。

また、建築着工統計より、建物の用途別着工床面積をもとめ、一方、国勢統計調査より、各種の人口を求め、両者より着工原単位を算出した。これにより、市街地構造の特性と建築活動の関連性を分析した。分析に際しては、第一段階として都道府県別を行い、原単位の特化状況、重回帰分析による関連要因分析などを行っている。また、都市単位を対象としての分析も進めている。

さらに、金沢市を事例として、用途地域や独自条例にもとづく都市計画的制御と土地利用構造などとの関連性を分析して明らかにしている。なお、今後は、都市計画的な土地利用制御のシステムを構築し、それらと土地利用構造変容との関わりを明らかにしていく必要がある。

研究組織

研究代表者： 川上 光彦 （金沢大学工学部教授）
研究分担者： 高山 純一 （金沢大学工学部助教授）
研究分担者： 竹田 恵子 （金沢大学工学部助手）

研究経費

平成 6 年度	600千円
平成 7 年度	400千円
計	1,000千円

研究発表

- (1) 中村和宏・川上光彦：金沢市における条例に基づく景観行政施策に関する調査研究、都市計画論文集、第29号、pp. 139～144、1994
- (2) 木谷弘司・川上光彦：歴史的市街地の保全・誘導における地域制の不適合と課題、都市計画論文集、第30号、pp. 67～72、1995
- (3) 仲居達紀・川上光彦・竹田恵子：建築着工床面積の人口原単位に関する特性分析、日本建築学会北陸支部研究報告集、第37号、pp. 383～386、1994
- (4) 仲居達紀・川上光彦・竹田恵子：建築着工床面積の人口原単位に関する特性分析、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp. 489～490、1994